

実施しているのか。また、副教材等はあるのかなものを使っているのか。

答 小学3年生で使用する副読本「わたしたちの檀原市」で本市の歴史や行事を多く扱っている。また、各校では工夫し地域学習を行っている。地域のよさを確認し、郷土を愛し誇りに思う心を養う取り組みを進めていく。

商工政策 企業立地促進 奨励金、空き店舗対策事業、創業者出店支援事業

問 平成29年度予算で、商業活性化事業補助金約6,100万円を計上している。その中に、新規創業支援として3つ、空き店舗対策の補助金、創業者出店支援補助金、創業塾の合計約1,500万円がある。支援の目的と考えを聞きたい。

答 空き店舗対策事業は、過去に商業活動に供された店舗に新たに新店出店される事業者に対し、家賃の90%、上限5万円を1年間補助する制度である。創業者出店支援事業は、空き店舗対策事業補助金の要件にプラスし、建物全体を商業活動に新築されたような物

件も認める。こちらは、補助期間が、空き店舗よりも長く、交付期間は2年間で、事業継続を側面からサポートするものである。

問 この補助制度は継続してもらいたいが、補助金の効果測定は現状は。

答 空き店舗対策事業は、平成28年度で申請14件、うち12店が開店した。開店後も月1回程度、経営指導員が営業状況把握のため店舗をフォローしている。創業者支援は、今年度からであり最終確認はできていないが、正規社員を雇用した事業者は、12店舗中7店舗で、残り5店舗は、パートやアルバイトを雇用し開業されている。また、今後開業予定の3店舗は、今年度より創設した創業者出店支援事業で開業予定である。出店予定の雇用の検証は、商工会議所から聞き取り調査を行う等、追跡調査し検証する。

地元住民合意形成手法

問 地元説明会の目的は何か。自治法、条例、市の内部ルールで根拠を定めているのか。

答 住民説明会や住民の方から意見をもらう機会は、事案に応じた様々なケースがあり、必要に応じ開催している。現時点で明確なルールはない。

問 事前通知されている場合もあれば、急な開催もある。地元説明が必要と判断する市内部の意思決定の過程を聞きたい。

答 担当に応じ決裁をとった上での説明会開催等、あらかじめ地元の方々へ相談した上での判断という形で行っている。

問 公式なルールが定まっていないのは問題である。議事録等を作成し、参加者で内容の共有化や議事録を公文書化し、議員にも閲覧できるようにすれば、昨今問題になっているような「説明した」「しない」「納得した」「していない」などの問題も回避できる。文書記録として残すことへの考えは。

答 総合計画などの市の基本的な政策を定める計画などでは、いただいた意見を公表している。議事録の作成は、何らかの形で行政文書として保存しているケースは多いが、改めて公表するかどうかは、

検討していく必要がある。

問 オブザーバー的立場で議会から議員を派遣する仕組みを検討してはどうか。これらを含め今後の地元合意形成のあり方についての考えは。

答 議員の参加は、議会のあり方も検討する必要があるかと思う。即答はできない。合意形成の円滑化や住民参加の機会の拡大、情報公開などに配慮しながら、住民の合意形成に努めたい。

一般質問 大北かずすけ (公明党)

安心・安全なまちづくり

問 本市が結んでいる災害協定はどんなものか。

答 29件の協定を交わしている。羽曳野市、田辺市及び宮崎市と相互の応援協定、檀原市建設業協会及び上下水道組合と緊急対応業務に関する協定、イオンモールと避難支援協力等に関する協定、檀原地区医師会及び檀原市歯科医師会と医療救護活動に関する協

定などがある。

問 お湯等が提供できる災害対応型カップ式自動販売機の設置や協定の締結を検討すべきと思うが、市の考えは。

答 檀原商工会議所、ガイドドリンコ株式会社、イオンリテールやならコープなどと飲料提供の協定を結んでいる。お湯に対応するものは把握していないが、かしはら安心パークにガイドドリンコが設置している自動販売機は、停電時も飲み物を自由に提供できる。飲み物は大変重要であり、積極的に協定を交わしていきたい。

問 京都大学防災研究所の被災者生活再建支援システムの活用や連携を進めているが、どんなものか。莫大な費用がかかるとも聞くが、費用は。

答 平成18年度より同研究所の支援を受け、NTT東日本の加えた産官学の共同研究を進めている。システムは昨年の熊本地震で使用され、既にNTT東日本が商品化をしている。住民基本台帳と課税台帳のデータを住民情報システムから取り出し、地図上で人家、被害をつないだ被災者台帳がつくられる。罹災証明が